

その常識、変えてみせる。

SHIFT



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
コード番号 3697 URL <https://www.shiftinc.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹下 大
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 山口 瞬 (TEL) 03-6809-1165
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績(2025年9月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	115,848	21.4	11,383	△4.3	7,312	△37.1	3,979	△36.6
2025年8月期第3四半期	95,412	17.6	11,899	68.7	11,629	60.3	6,277	89.3

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 3,671百万円(△45.2%) 2025年8月期第3四半期 6,697百万円(109.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年8月期第3四半期	15	32	15	30
2025年8月期第3四半期	23	84	23	82

(注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(注) 2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注) 3. 2025年8月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年8月期第3四半期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	調整後営業利益		調整後経常利益		親会社株主に帰属する調整後四半期純利益		1株当たり調整後四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2026年8月期第3四半期	13,162	△2.1	9,090	△31.0	5,757	△26.4	22	16
2025年8月期第3四半期	13,444	—	13,173	—	7,821	—	29	70

(注) 1. 2026年8月期より、調整後営業利益を含む各調整指標について実績値を公表することとしました。

・調整後営業利益：営業利益+のれん償却費+顧客関連資産に係る減価償却費+M&Aに係る諸経費

・調整後経常利益：経常利益+のれん償却費+顧客関連資産に係る減価償却費+M&Aに係る諸経費

・親会社株主に帰属する調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却費+顧客関連資産に係る減価償却費+M&Aに係る諸経費

・1株当たり調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する調整後四半期純利益/普通株式の期中平均株式数

(注) 2. 調整後営業利益を含む各調整指標については、前連結会計年度より集計しているため、前連結会計年度の対同四半期増減率については、記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
2026年8月期第3四半期	105,279		38,634		36.1
2025年8月期	77,001		41,037		52.7

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 38,038百万円 2025年8月期 40,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 8 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年 8 月期	—	0.00	—		
2026年 8 月期(予想)				4.10	4.10

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 2026年 8 月期の期末配当予想につきまして、詳細は、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2026年 8 月期の連結業績予想 (2025年 9 月 1 日～2026年 8 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		調整後経常利益		親会社株主に帰属する調整後当期純利益		1 株当たり調整後当期純利益
通 期	百万円 160,000	% 23.2	百万円 20,000	% 13.4	百万円 16,000	% △6.9	百万円 9,000	% △17.1	円 銭 34.79

	1 株当たり 当期純利益
通 期	円 銭 24.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 2026年 8 月期の連結業績予想につきまして、詳細は、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 3. 2026年 8 月期より、調整後営業利益を含む各調整指標について業績予想値を公表することとしました。
・調整後営業利益：営業利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費
・調整後経常利益：経常利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費
・親会社株主に帰属する調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費
・1 株当たり調整後当期純利益：親会社株主に帰属する調整後当期純利益/普通株式の期中平均株式数

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ニッセイコム
除外 一 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年 8 月期 3 Q	267,500,670株	2025年 8 月期	267,500,670株
2026年 8 月期 3 Q	11,895,649株	2025年 8 月期	4,215,507株
2026年 8 月期 3 Q	259,782,822株	2025年 8 月期 3 Q	263,342,928株

(注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式 (2026年 8 月期 3 Q 3,218,250株、2025年 8 月期 3,298,500株) が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。(2026年 8 月期 3 Q 3,256,684株、2025年 8 月期 3 Q 3,373,345株)

(注) 2. 2025年 1 月24日付で普通株式 1 株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2025年3月1日に行われた株式会社KINSHAとの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 当第3四半期における業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価の上昇に加え、米国の通商・関税政策の動向や中東情勢の不安定化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組みに加え、生成AI等の新技術の実ビジネスへの実装が急激に進展しております。

この事業環境の変化を強力な追い風と捉え、当社グループは既存のビジネスモデルを進化させ、「生成AIネイティブカンパニー」としての取り組みを飛躍的に加速させております。当第3四半期連結累計期間におきましては、自律稼働によりテスト実行期間を大幅に短縮する「AIテストエージェント」の提供、さらにはAIによるシステム仕様の可視化（リバースエンジニアリング）など、各種生成AI関連サービスを次々と創出いたしました。

システム開発の現場においては、機能の複雑化や開発サイクルの高速化が進んでおり、重大なシステム障害を未然に防ぎ、ソフトウェアの安心・安全のための専門的な品質保証及びテスト業務に対する社会的需要は、ますます高まりを見せるものと考えております。

こうした経営環境の中、当社グループでは売上高3,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT3000 ーシフトスリーサウザンドー」を掲げております。当社グループが創業以来培ってきた営業力・サービス・人事/採用力・M&A/PMI力を掛け合わせることで事業の拡大と成長がITインフラの安心・安全を支えるとともに、顧客企業の飛躍的な生産性向上に貢献するものと考えております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	95,412	115,848	20,436	21.4%
営業利益	11,899	11,383	△516	△4.3%
EBITDA(※)	14,306	14,130	△175	△1.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,277	3,979	△2,297	△36.6%

※EBITDAは、営業利益にのれん以外の無形固定資産を含む固定資産の減価償却費、のれん償却費を加算して算定しております。当社グループでは、将来の成長のための投資の源泉たる現金の創出力を測る指標として有用であると判断し、EBITDAもモニタリングの対象としております。

② 業績予測に対する進捗と主要なKPIの推移

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当第3四半期連結累計期間における業績予想値（通期）(※)に対する進捗率は以下のとおりであります。

※2026年8月期の業績予想につきましては、2025年10月14日に公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年7月15日）公表いたしました「業績予想の修正、営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円)

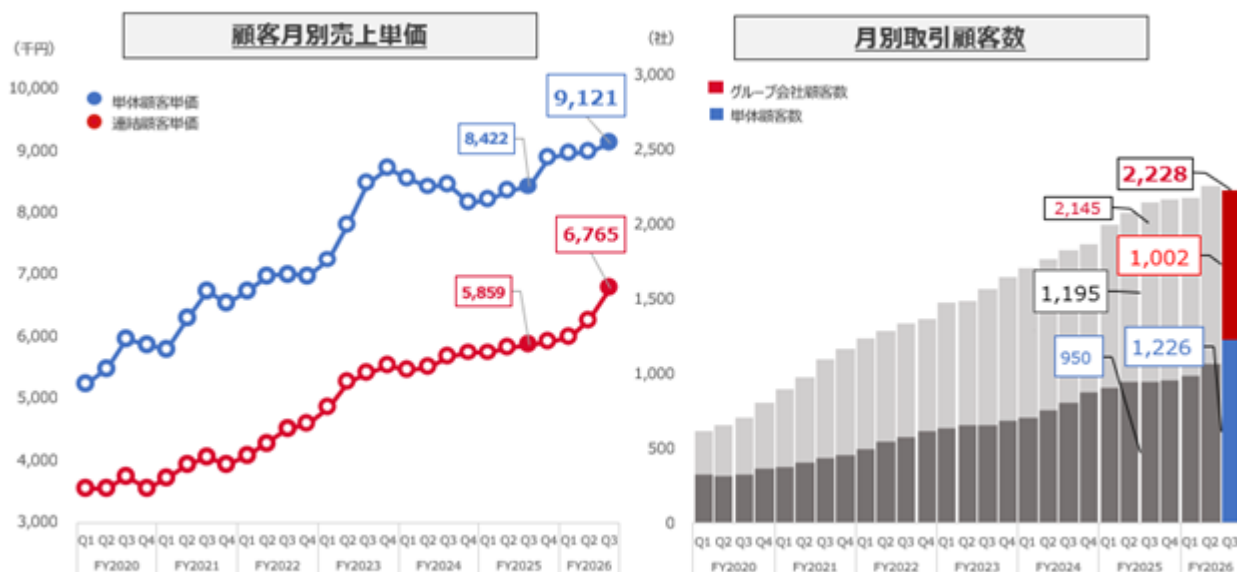
	業績予想値 (通期)	当第3四半期実績値	進捗率
売上高	160,000	115,848	72.4 %
調整後営業利益(※)	20,000	13,162	65.8 %
調整後経常利益(※)	16,000	9,090	56.8 %
親会社株主に帰属する 調整後四半期 (当期) 純利益(※)	9,000	5,757	64.0 %

※調整後営業利益を含む各調整指標の算定方法は以下のとおりです。

- ・ 調整後営業利益
営業利益+のれん償却費+顧客関連資産に係る減価償却費+M&Aに係る諸経費
- ・ 調整後経常利益
経常利益+のれん償却費+顧客関連資産に係る減価償却費+M&Aに係る諸経費
- ・ 親会社株主に帰属する調整後四半期純利益
親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却費+顧客関連資産に係る減価償却費+M&Aに係る諸経費

上記のとおり、連結業績につきましては、営業活動の強化や株式会社ニッセイコムを連結の範囲に含めたこと等を背景に、売上高は堅調に推移いたしました。一方、前連結会計年度に戦略的に抑制していた採用活動の正常化に伴う採用費の増加や将来の大型案件獲得に営業リソースを戦略的に集中させたことによる稼働率の一時的な悪化等により、営業利益の伸びは売上高の伸びに比して限定的となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、上記に加え、持分法による投資損失の計上等により、営業利益に比して伸びが抑制されました。

なお、営業活動の強化に加え、AI投資を背景にしたAI活用の推進による効果もあり、顧客単価・顧客数・プロジェクト単価・プロジェクト数は上昇トレンドを継続しております。今後、従来のサービスに加え、AI関連サービスの立ち上がりにより、当社の成長は既に非連続な成長軌道に移行しております。当第3四半期連結累計期間におけるこれらの指標及び2020年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



顧客月額売上単価及び月間取引顧客数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、顧客単価や顧客数をKPIとして業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高及び顧客数を含めておりません。

(ア) 顧客月額売上単価 (単体)

$$\text{顧客月額売上単価 (単体)} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体顧客数 (合計)}}$$

単体売上高	売上高と、売上計上予定額（稼働は開始しているが検収前のため翌月以降に計上される予定の売上高）を当月の稼働の実績に基づいて月別に按分した額を、四半期で合計した数値
単体顧客数 (合計)	売上高を計上した顧客数と、売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

(イ) 顧客月額売上単価（連結）

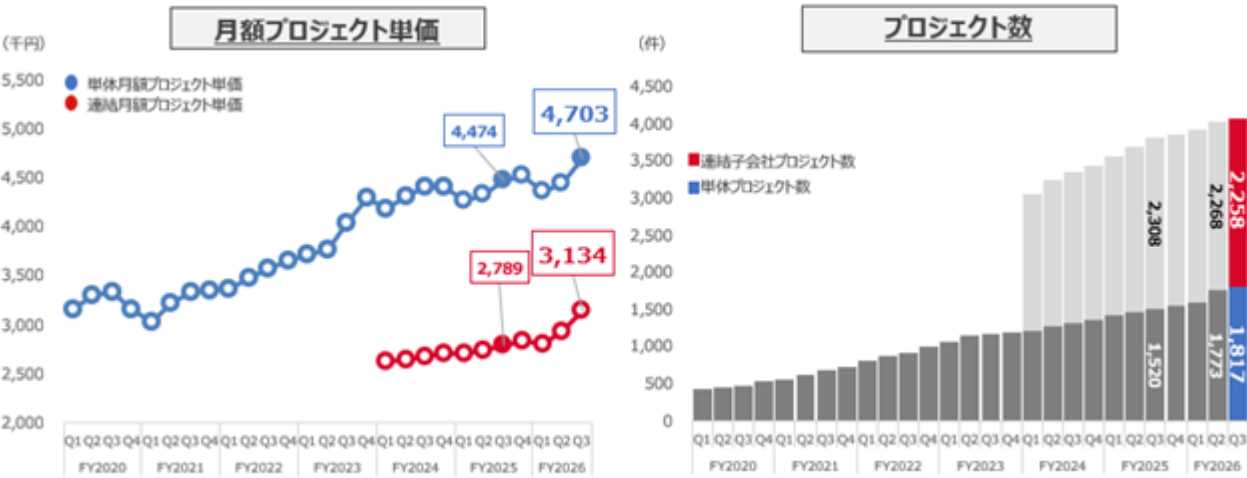
顧客月額売上単価（連結）＝
$$\frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体顧客数（合計）} + \text{連結子会社顧客数（合計）}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した数値
単体顧客数（合計）	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社顧客数（合計）	月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

(ウ) 月間取引顧客数

月間取引顧客数＝単体顧客数（平均）＋連結子会社顧客数（平均）

単体顧客数（平均）	その月に売上高を計上した顧客の数と、その月に売上高を計上していないが稼働があった顧客の数を合計し、四半期で平均した数値
連結子会社顧客数（平均）	その月に売上高を計上した顧客の数を四半期で平均した数値



月額プロジェクト単価及びプロジェクト数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、プロジェクト単価やプロジェクト数をKPIとして業績を管理することが適切と認められるエンジニアの稼働を伴う案件に限定し、かつ少額案件は除いて算定しております。

(ア) 月額プロジェクト単価（単体）

月額プロジェクト単価（単体）＝
$$\frac{\text{プロジェクト売上高（単体）}}{\text{プロジェクト延べ稼働月数（単体）}}$$

プロジェクト売上高（単体）	エンジニアの稼働を伴うプロジェクトに係る四半期売上高合計
プロジェクト延べ稼働月数（単体）	各プロジェクトの稼働月数を四半期単位で集計した延べ稼働月数

(イ) 月額プロジェクト単価 (連結)

$$\text{月額プロジェクト単価 (連結)} = \frac{\text{プロジェクト売上高 (単体+連結子会社)}}{\text{プロジェクト延べ稼働月数 (単体+連結子会社)}}$$

プロジェクト売上高 (単体+連結子会社)	単体：上記(ア)に記載のとおり 連結子会社：エンジニアリング連結子会社の四半期売上高合計
プロジェクト延べ稼働月数 (単体+連結子会社)	単体：上記(ア)に記載のとおり 連結子会社：エンジニアリング連結子会社の各プロジェクトの稼働月数を四半期単位で集計して算出した延べ稼働月数

(ウ) プロジェクト数

$$\text{プロジェクト数} = \text{単体プロジェクト数 (平均)} + \text{連結子会社プロジェクト数 (平均)}$$

単体プロジェクト数 (平均)	その月に売上高を計上したプロジェクトの数を四半期で平均した数値
連結子会社プロジェクト数 (平均)	

③ セグメント別の業績

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ア) ソフトウェアテスト関連サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	61,873	74,534	12,660	20.5%
売上総利益	22,839	25,835	2,996	13.1%
販売費及び一般管理費	6,679	10,173	3,494	52.3%
うち取得関連費用	23	22	△1	△5.1%
うちのれん償却費	9	24	15	167.2%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	—	—	—	—%
営業利益	16,160	15,662	△498	△3.1%
EBITDA	16,319	15,926	△392	△2.4%

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、顧客目線での提案の徹底により売上高が上昇した一方で、前第3四半期連結累計期間に戦略的に抑制していた採用活動を正常化したことによる採用費の増加の結果、ソフトウェアテスト関連サービスの売上高は74,534百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は15,662百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

また、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、22百万円（前年同期比5.1%減）となっております。

なお、当社で計上している一般管理費のうち6,975百万円（前年同期は6,887百万円）は、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントに配分せず、全社費用としております。

(イ)ソフトウェア開発関連サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	29,804	35,978	6,174	20.7%
売上総利益	7,780	9,374	1,593	20.5%
販売費及び一般管理費	5,597	7,613	2,016	36.0%
うち取得関連費用	2	62	60	—%
うちのれん償却費	632	813	181	28.6%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	62	69	7	12.1%
営業利益	2,183	1,761	△422	△19.4%
EBITDA	2,986	2,785	△200	△6.7%

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、前第3四半期連結累計期間に戦略的に抑制していた採用活動を正常化したことにより売上高は上昇したものの、採用費の先行投資による影響で、ソフトウェア開発関連サービスの売上高は35,978百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は1,761百万円（前年同期比19.4%減）となりました。また、ソフトウェア開発関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、62百万円（前年同期比29.7倍）となっております。

(ウ)その他近接サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	7,642	9,892	2,249	29.4%
売上総利益	3,469	4,297	828	23.9%
販売費及び一般管理費	3,065	3,511	445	14.5%
うち取得関連費用	171	145	△25	△15.1%
うちのれん償却費	415	341	△73	△17.7%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	218	203	△15	△6.9%
営業利益	403	786	382	94.7%
EBITDA	1,384	1,849	464	33.6%

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI (Post Merger Integration) など、ソフトウェアテスト及びソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、Windows11搭載PCへの入れ替え需要などを中心に一部のグループ会社の売上が好調に推移した影響により、その他近接サービスの売上高は9,892百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は786百万円（前年同期比94.7%増）となりました。また、その他近接サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、145百万円（前年同期比15.1%減）となっております。

なお、セグメントは原則として個社ごとに区分しておりますが、近年の当社グループにおける提供サービスの多様化に応じて、個社のサービス区分別での売上高情報を、セグメント情報とは別途参考として開示いたします。

第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日) (単位:百万円)

	コンサル	開発	テスト	BPaaS	その他	調整額	計
連結売上高	3,839	12,188	15,066	943	2,591	216	34,845
うちAI関連(注) 1	85	523	326	0	16	—	952
単体売上高	3,160	3,535	14,446	783	85	227	22,238

第2四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日) (単位:百万円)

	コンサル	開発	テスト	BPaaS	その他	調整額	計
連結売上高	8,206	25,379	31,419	1,892	5,177	△39	72,035
うちAI関連(注) 1	712	1,162	1,587	2	32	—	3,498
単体売上高	6,825	7,866	30,466	1,568	173	△10	46,890

当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日) (単位:百万円)

	コンサル	開発	テスト	BPaaS	その他	調整額	計
連結売上高	14,339	42,579	47,410	3,240	8,008	271	115,848
うちAI関連(注) 1	2,502	2,615	5,791	440	64	—	11,414
単体売上高	12,204	12,663	46,174	2,681	351	271	74,346

- (注) 1. AI関連は、デリバリー工程でAIを活用した案件のうち、一定の売上総利益率を記録できた案件を対象にしております。(変更前は顧客のAI案件への参画や低い売上総利益率の案件も対象としておりましたが、収益性向上のKPIとして設定していることも踏まえ、当第3四半期連結累計期間より当期首(2025年9月1日)にさかのぼって抽出ルールを変更しております。)
2. 調整額の内容は、一部の売上高における原価回収基準の調整や代理人取引の調整等であります。
3. 各分類に含まれるサービスは以下のとおりであります。

分類	サービス内容
コンサル	戦略・業務改善・DXなどに係るコンサルティングサービス
開発	システム開発やパッケージソフトウェアの導入などのサービス
テスト	品質保証に係るサービス
BPaaS	カスタマーサクセス・ヘルプデスク・各種バックオフィス支援業務などのサービス
その他	上記に分類されないサービス

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28,278百万円増加し、105,279百万円となりました。これは主に、M&Aによりのれんが11,430百万円、借入等により現金及び預金が10,025百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ30,681百万円増加し、66,644百万円となりました。これは主に、株式会社ニッセイコムの株式取得を目的とした新規借入等により短期借入金が18,700百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,403百万円減少し、38,634百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により純資産の部から控除される自己株式が6,341百万円増加したことによるものであります。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,979百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想および配当予想につきましては、2025年10月14日に公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年7月15日)公表いたしました「業績予想の修正、営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」および「資本配分方針の変更及び期末配当予想の修正(配当開始)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,726	33,751
受取手形、売掛金及び契約資産	15,400	20,479
棚卸資産	1,626	1,971
その他	2,390	4,253
貸倒引当金	△20	△32
流動資産合計	43,123	60,424
固定資産		
有形固定資産	7,923	8,628
無形固定資産		
のれん	7,866	19,296
その他	4,321	5,516
無形固定資産合計	12,188	24,813
投資その他の資産		
投資有価証券	9,583	4,999
その他	4,316	6,473
貸倒引当金	△134	△59
投資その他の資産合計	13,765	11,413
固定資産合計	33,877	44,854
資産合計	77,001	105,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,054	3,745
短期借入金	—	18,700
1年内返済予定の長期借入金	3,532	4,672
未払費用	7,308	7,870
未払法人税等	3,158	907
賞与引当金	423	2,153
株式報酬引当金	80	30
その他の引当金	16	—
その他	8,453	11,379
流動負債合計	25,028	49,460
固定負債		
長期借入金	8,504	11,312
退職給付に係る負債	136	3,377
資産除去債務	705	1,042
その他	1,589	1,452
固定負債合計	10,935	17,184
負債合計	35,963	66,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	21	21
資本剰余金	14,365	14,466
利益剰余金	31,964	35,943
自己株式	△5,834	△12,176
株主資本合計	40,516	38,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	△233
為替換算調整勘定	10	17
その他の包括利益累計額合計	81	△216
株式引受権	413	377
新株予約権	25	50
非支配株主持分	—	167
純資産合計	41,037	38,634
負債純資産合計	77,001	105,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	95,412	115,848
売上原価	62,370	77,490
売上総利益	33,041	38,358
販売費及び一般管理費	21,141	26,974
営業利益	11,899	11,383
営業外収益		
受取利息	8	20
受取配当金	0	19
助成金収入	120	106
貸倒引当金戻入額	2	79
その他	54	70
営業外収益合計	186	296
営業外費用		
支払利息	76	203
為替差損	—	18
支払手数料	4	19
持分法による投資損失	—	3,872
出資金運用損	369	234
その他	6	19
営業外費用合計	457	4,368
経常利益	11,629	7,312
特別利益		
持分変動利益	—	18
投資有価証券売却益	54	280
負ののれん発生益	1	—
補助金収入	55	—
特別利益合計	112	298
特別損失		
減損損失	977	501
固定資産圧縮損	55	—
投資有価証券評価損	590	302
特別損失合計	1,624	803
税金等調整前四半期純利益	10,117	6,806
法人税等	3,771	2,836
四半期純利益	6,346	3,970
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	69	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,277	3,979

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	6,346	3,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	△304
為替換算調整勘定	△13	6
その他の包括利益合計	351	△298
四半期包括利益	6,697	3,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,628	3,680
非支配株主に係る四半期包括利益	69	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年1月14日付の取締役会決議に基づき、自己株式7,900,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,341百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12,176百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	61,152	27,697	6,561	95,412	—	95,412
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	721	2,106	1,080	3,908	△3,908	—
計	61,873	29,804	7,642	99,320	△3,908	95,412
セグメント利益	16,160	2,183	403	18,747	△6,847	11,899

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,847百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映後の金額を記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、第3四半期連結会計期間の「ソフトウェアテスト関連サービス」セグメントの資産の金額が8,354百万円増加しております。主な理由は、売上増加に伴う現金及び預金の増加6,015百万円であります。なお、セグメントの資産の増加額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	977	—	977

(注) その他近接サービスの一部の連結子会社に係る有形固定資産、のれん及びその他無形固定資産について、将来の事業計画等に基づいた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	74,058	33,114	8,675	115,848	—	115,848
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	476	2,863	1,216	4,557	△4,557	—
計	74,534	35,978	9,892	120,405	△4,557	115,848
セグメント利益	15,662	1,761	786	18,209	△6,825	11,383

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,825百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間における報告セグメントごとの資産の金額に大きな変動が生じております。これは主として、株式会社ニッセイコムの子会社取得し連結の範囲に含めたことに伴い、同社の資産及びのれんを計上したことにより「ソフトウェア開発関連サービス」セグメントの資産の金額が29,768百万円増加し、また、取得会社における子会社株式の計上により「その他近接サービス」セグメントの資産の金額が19,958百万円増加しております。

加えて、主として借入等に伴う現金及び預金の増加により、「ソフトウェアテスト関連サービス」セグメントの資産の金額が5,384百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	501	—	501

(注) その他近接サービスの一部の連結子会社に係る事業用資産について、将来の事業計画等に基づいた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発関連サービス」セグメントにおいて、株式会社ニッセイコムを連結の範囲に含めたことにより、のれんが12,528百万円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,348 百万円	1,565 百万円
のれんの償却額	1,057 "	1,180 "